

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対 象外経 費	効果検証結果	所管課
								国庫補 助金	交付対象 経費	起責予定 額	その他			
1	住民税非課 税世帯給付 金【低所得 者世帯給付 金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯への負担軽減を図ることを目的とする。 ②給付金 3万円（1世帯） ③扶助費 52,500千円（3万円×1,750世帯） ④令和5年度住民税非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7.1	R6.3.31	53,460,000	52,500,000	0	52,500,000	0	960,000	0	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯へ、給付金を支給したことで、経済的負担軽減が図られた。	福祉課
7	くりやま暮らし応援商品券発行事業	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰により、影響を受けている町民の負担軽減を図るため、くりやま暮らし応援商品券（商品購入時に利用できる金券）を発行し、地域経済の活性化と生活者支援を行う。 ②暮らし応援商品券発行額及び経費 補助金（事業費） 27,750,000円（2,500円×11,100人） 補助金（事務費） 637,000円 通信運搬費 5,304,000円 印刷製本費 368,000円 消耗品費 61,000円 会計年度任用職員報酬 949円/時×7.5時間/日×62日間＝441,285円 ・ ≒442,000円 ※雇用期間 令和5年7月1日～令和5年9月30日 3か月間 その他（D）／一般財源17,442千円 ④全町民	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5.26	R6.3.5	32,374,766	21,000,000	0	21,000,000	0	11,374,766	0	コロナ禍における燃料価額の上昇や食料品価格等の物価高騰により、影響を受けている町民の日常生活を支援することで、停滞していた消費が喚起され、地域経済の活性が図られた。	ブランド推進課
8	運送事業者エネルギー価格高騰対策支援金	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の余波を受け、運送業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的に、町内運送事業者に対し本町独自の支援金を給付する。 ②運送事業者 エネルギー価格高騰対策支援金経費 ③支援金額 （18事業者） 【基本額】 150,000円×18事業者＝2,700,000円 【加算額】 大型バス及び大型貨物自動車 30,000円×140台＝4,200,000円 中型バス及び中型貨物自動車 20,000円× 50台＝1,000,000円 小型バス及び小型貨物自動車 10,000円× 5台＝ 50,000円 事業用普通自動車（タクシー） 5,000円× 11台＝ 55,000円 計8,005,000円 【郵送料】 84円×18事業者×2≒4,000円 その他（D）／一般財源4,009千円 ④町内運送事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.6.26	R6.3.31	8,103,926	6,500,000	0	6,500,000	0	1,603,926	0	エネルギー価格高騰の影響により経営に支障が生じている町内の運送事業者に対して支援金を交付することで、事業継続と経営維持を支援することができた。	ブランド推進課

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対 象外経 費	効果検証結果	所管課
								国庫補 助金	交付対象 経費	起責予定 額	その他			
9	製造事業者 エネルギー 価格高騰対 策支援金	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の余波を受け、製造業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的に、町内製造事業者に対し本町独自の支援金を給付する。 ②製造事業者 エネルギー価格高騰対策支援金経費 ③支援金額 【法人事業者】 150,000円×43事業者 = 6,450,000円 【個人事業者】 75,000円× 2事業者 = 150,000円 計 6,600,000円 【郵送料】 84円×45事業者×2÷8,000円 その他（D）／一般財源3,608千円 ④町内製造事業者	④- 1 . 原油価格高騰対 策	R5.6.30	R6.3.31	4,206,468	2,800,000	0	2,800,000	0	1,406,468	0	エネルギー価格高騰の影響により経営に支障が生じている町内の製造事業者に対して支援金を交付することで、事業継続と経営維持を支援することができた。	ブランド 推進課
10	建設事業者 等エネ ルギー価格高 騰対策支援 金	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の余波を受け、建設業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的に、町内建設事業者等に対し本町独自の支援金を給付する。 ②建設事業者等 エネルギー価格高騰対策支援金経費 ③支援金額 【法人事業者】 150,000円×45事業者 = 6,750,000円 【個人事業者】 75,000円×20事業者 = 1,500,000円 計 8,250,000円 【郵送料】 84円×65事業者×2÷11,000円 その他（D）／一般財源4,261千円 ④町内建設事業者等	④- 1 . 原油価格高騰対 策	R5.6.30	R6.3.31	7,286,406	5,299,000	0	5,299,000	0	1,987,406	0	エネルギー価格高騰の影響により経営に支障が生じている町内の建設事業者に対して支援金を交付することで、事業継続と経営維持を支援することができた。	ブランド 推進課
11	宿泊事業者 エネルギー 価格高騰対 策支援金	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の余波を受け、宿泊業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的に、町内宿泊事業者に対し本町独自の支援金を給付する。 ②宿泊事業者 エネルギー価格高騰対策支援金経費 ③支援金額 【基本額】 旅館・ホテル 150,000円×3施設 = 450,000円 簡易宿所・下宿施設 100,000円×3施設 = 300,000円 民泊施設 50,000円×2施設 = 100,000円 【加算額】 1室 10,000円 10,000円×104室 = 1,040,000円 計 1,890,000円 【郵送料】 84円×8事業者×2÷2,000円 その他（D）／一般財源1,092千円 ④町内宿泊事業者	④- 1 . 原油価格高騰対 策	R5.6.30	R6.3.31	1,821,246	1,220,000	0	1,220,000	0	601,246	0	エネルギー価格高騰の影響により経営に支障が生じている町内の宿泊事業者に対して支援金を交付することで、事業継続と経営維持を支援することができた。	ブランド 推進課

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費						補助対 象外経 費	効果検証結果	所管課
							補助対象 事業費	国庫補 助金	交付対象 経費	起責予定 額	その他			
12	事業者等エ ネルギー価 格高騰対策 支援金	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の余波を受け、事業者等の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的に、町内事業者に対し本町独自の支援金を給付する。 ②事業者等エネルギー価格高騰対策支援金経費 ③支援金額 【法人事業者】 100,000円×150事業者=15,000,000円 【個人事業者】 50,000円×320事業者=16,000,000円 計 31,000,000円 【郵送料】 84円×470事業者×2≒79,000円 その他（D）／一般財源16,079千円 ④町内事業者	④- 1. 原油価格高騰対 策	R5.6.30	R6.3.31	13,689,732	1,010,000	0	1,010,000	0	12,679,732	0	エネルギー価格高騰の影響により経営に支障が生じている町内の事業者に対して支援金を交付することで、事業継続と経営維持を支援することができた。	ブランド 推進課
13	栗山町農業 物価高騰対 策支援金	①コロナ禍におけるエネルギー価格や肥料価格等の高騰の余波を受け、農業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的に、町内農業経営体に対して支援金を給付する。 ②支援金 1農業経営体につき5万円～15万円 ③農業経営面積に応じて支援金を区分 【経営面積10ha未満】 50,000円×147件=7,350千円 【経営面積10ha以上30ha未満】 100,000円×120件=12,000千円 【経営面積30ha以上】 150,000円× 51件=7,650千円 その他（D）／一般財源14,000千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 町内の認定農業者、農業法人、販売農家	④- 1. 原油価格高騰対 策	R5.6.20	R6.1.31	25,550,000	17,000,000	0	17,000,000	0	8,999,000	0	原油価格・肥料価格高騰等により厳しい農業経営に置かれている農業者（290件）に対し支援金を給付することで農業経営の安定が図られた。	産業振興課

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対 象外経 費	効果検証結果	所管課
								国庫補 助金	交付対象 経費	起責予定 額	その他			
14	栗山町飼料 価格高騰対 策支援金	①コロナ禍におけるエネルギー価格や飼料価格の高騰の余波を受け、 畜産業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経 営維持を支援することを目的に、町内農業経営体（畜産経営）に対し て支援金を給付する。 ②支援金 1農業経営体につき5万円～15万円 ③飼養頭（羽）数に応じて支援金を区分 【牛2頭以上30頭未満・豚、羊6頭以上50頭未満・鶏100羽以上1 万羽未満】 5万円×4件=200千円 【牛30頭以上100頭未満・豚、羊50頭以上3000頭未満・鶏1万羽 以上10万羽未満】 10万円×7件＝700千円 【牛100頭以上・豚、羊3000頭以上・鶏10万羽以上】 15万円×2件＝300千円 その他（D）／一般財源600千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 町内で家畜を飼養している農業経営体及び法人	④-Ⅰ．原油価格高騰対 策	R5.6.20	R6.1.31	1,200,000	804,000	0	804,000	0	396,000	0	飼料価格高騰等により厳しい農業経営に 置かれている畜産農家（13件）に対し支 援金を給付することで農業経営の安定が 図られた。	産業振興課
15	福祉施設等 緊急対策支 援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響によ り、厳しい運営状況に置かれている各種福祉施設及び医療機関の経営に及ぼ す影響の緩和と負担軽減を図り、事業継続と経営維持を支援することを目的 に支援金を給付する。 ②福祉施設等緊急対策支援金に係る経費 ③④ 福祉施設17事業所（43施設） 基本額150千円+利用定員等に応じ50千円～300千円の加算 150千円×17 事業所＝2,550千円 加算 50千円×8カ所＝400千円 100千円×28カ所＝2,800千円 200千円×3カ所＝600千円 300千円×4カ所＝1,200千円 医療機関23事業所 病院 基本額 500千円×1事業所＝500千円 診療所 基本額 150千円×14事業所＝2,100千円 保険薬局：基本額 100千円×8事業所＝800千円 その他（D）／一般財源5,950千円	④-Ⅱ．エネルギー・原材 料・食料等安定供給対策	R5.7.1	R5.8.31	10,950,000	7,336,000	0	7,336,000	0	3,614,000	0	コロナ禍におけるエネルギー・食料 品価格等の物価高騰などの影響によ り、厳しい運営状況に置かれている 各種福祉施設及び医療機関に対し、 支援金を支給することで経済的負担 軽減を図り、福祉や医療の安定的 サービスの提供を確保することがで きた。	福祉課

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費					補助対 象外経 費	効果検証結果	所管課
								国庫補 助金	交付対象 経費	起責予定 額	その他			
16	学校保健特 別対策事業 費補助金	①コロナ禍において、教室及び体育館に冷房機器を設置することによ り、感染症流行下における学校教育活動体制の整備を図る。 ②冷房機器購入における経費 ③冷房機器 152,900円×20台 ④町内小中学校	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強化	R6.2.27	R6.3.31	2,783,000	1,392,000	1,391,000	1,392,000	0	0	0	効果的な換気を行いながら適切な温湿度 を保つことが出来、感染症の拡大防止に つながった。	学校教育課
17	子ども・子 育て支援交 付金	①コロナ禍において、私立保育所等における一時預かり事業及び延長 保育事業について事業継続支援をする。 ②感染症対策環境整備事業補助金に係る経費 ③延長保育事業（3施設分） 268,000円 一時預かり事業（3施設分） 368,000円 その他（D）／道補助：212千円充当 ④町内私立保育所等	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強化	R5.4.1	R6.3.31	500,000	168,000	166,000	166,000	0	166,000	0	職員が感染症対策の徹底を図りながら事 業を継続して実施する民間保育所に対 し、消毒清掃にかかる経費の支援を行う ことで職場環境の復旧及び環境整備等の 促進が図られた。。	福祉課
18	保育対策事 業費補助金	①コロナ禍において、私立保育所等における感染症に対する強い体制 を整え、感染症対策を徹底しつつ事業継続を支援する。 ②消毒清掃に係る経費 ③定員19人以下／150,000円（1施設分） 定員20人以上59人以下／200,000円（1施設分） 定員60人以上／250,000円（2施設分） ④町内私立保育所等	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染症対応の強化	R5.4.1	R6.3.31	316,000	158,000	158,000	158,000	0	0	0	職員が感染症対策の徹底を図りながら事 業を継続して実施する民間保育所に対 し、消毒清掃にかかる経費の支援を行う ことで職場環境の復旧及び環境整備等の 促進が図られた。。	福祉課
合 計						162,241,544	117,187,000	1,715,000	117,185,000	0	43,788,544	0		